

No.	移行ファイル名	説明	データ項目の改定 (○:改定有り)
1	法人台帳情報ファイル	法人ごとの最新情報	
2	課税台帳情報ファイル	法人ごとの課税に関する情報	
3	申告書情報ファイル	課税申告(申告書)の情報	
4	外国税額情報ファイル	外国税額控除の情報	
5	課税標準計算書情報ファイル	確定申告書に添付される課税標準計算書情報	
6	業務別送付先情報ファイル	業務別の送付先情報	
7	振替口座情報ファイル	期間(年月)ごとに管理している振替口座情報	

データ項目一覧表	業務名					移行ファイル名		バージョン
	法人住民税					法人台帳情報ファイル		V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字使用	コード	必須○ ／任意 [空白]	繰り返し [2桁以上の埋 入のみ記載]	項目説明	サンプル値	備考
1	識別番号	X	15			○		法人毎で管理する為に付番される番号	67199	APPLIC標準仕様データ一覧 法人住民税:識別番号 引用
2	法人履歴番号	9	8			○		既定値「1」を設定(最新履歴のみ移行するため)	1	
3	個人履歴番号	9	8			○		既定値「1」を設定(最新履歴のみ移行するため)	1	
4	異動年月日	X	8			○		法人台帳の異動年月日	20100917	
5	届出年月日	X	8					法人台帳の届出年月日	20100917	
6	異動事由	X	2		法人台帳異動事由	○		法人台帳で使用使用する異動事由コード	11	
7	設立年月日	X	8			○		法人が設立された年月日	20100917	
8	開設年月日	X	8			○		法人の事務所、施設等が設置された年月日	20100917	
9	開設届出年月日	X	8					法人の事務所、施設等の設置を届け出た年月日	20100917	
10	廃止年月日	X	8			○		法人が当該市町村での事業活動を停止し、転出、解散、合併等の理由により、事業所等を廃止した年月日	0	廃止した場合は必須
11	廃止届出年月日	X	8					法人が当該市町村での事業活動を停止し、転出、解散、合併等の理由により、事業所等の廃止を届け出た年月日	0	
12	休業年月日	X	8			○		法人が当該市町村での事業活動を休業した年月日	0	休業の場合は必須
13	休業届出年月日	X	8					法人が当該市町村での事業活動の休業を届け出た年月日	0	
14	解散年月日	X	8			○		法人が事業活動を停止し、法人の解散を行った年月日	0	解散した場合は必須
15	解散届出年月日	X	8					法人が事業活動を停止し、法人の解散を届け出た年月日	0	
16	清算結了年月日	X	8					法人の解散後、清算を結了した年月日	0	
17	変更年月日	X	8			○		法人台帳記載事項に変更が加えられた年月日	0	変更があった場合は必須
18	変更届出年月日	X	8					法人台帳記載事項への変更を届け出た年月日	0	
19	決算月日	X	4			○		申告書発送の基準となる事業年度の至る月日	331	
20	決算月日2	X	4			○		半期決算の場合の2回目の決算月日	331	
21	資本金額	S9	14			○		法人台帳の異動年月日時点の法人の資本金額	17690508514	
22	資本金と資本準備金額の合算額	S9	14					法人台帳の異動年月日時点の法人の期末現在の資本金と資本準備金額の合算額	17690508514	
23	期末現在の資本金等の額	S9	14					法人台帳の異動年月日時点の法人の期末現在の資本金等の額	17690508514	
24	資本金等の合計額	S9	14			○		資本金額＋積立金額	29958834900	
25	事業内容	N	160			○		法人の業種内容	証券業・商品取引業	
26	法人区分	X	2		法人区分	○		法人の形態を表すコード	01	
27	分単区分	X	2		分単区分	○		分単の種類を表すコード	01	
28	産業分類コード	X	4		産業分類コード	○		営業種別を識別するコード	0961	コード値は日本標準産業分類 (http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/)を引用
29	市内従業者数均等	9	8			○		法人台帳の異動年月日時点の市内従業者数(均割)	0	
30	全体従業者数分割	9	8			○		法人台帳の異動年月日時点の全体従業者数(分割)	0	
31	市内従業者数分割	9	8			○		法人台帳の異動年月日時点の市内従業者数(分割)	0	
32	税理士識別番号	X	15			○		税理士(個人)を識別する番号	435672	
33	代表名	N	100	○				法人台帳の異動年月日時点の代表者名	高田 次郎	
34	担当名	N	100	○				法人台帳の異動年月日時点の担当者名	高田 次郎	
35	延長区分	X	2		延長区分	○		申告期限の延長を表すコード	02	

データ項目一覧表	業務名					移行ファイル名		バージョン	
	法人住民税					法人台帳情報ファイル		V2.7	

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須○ /任意 [空白]	繰り返し [2桁以上の場 合のみ記載]	項目説明	サンプル値	備考
36	中間区分	X	2		中間区分	○		中間・予定申告の必要有無を表すコード	01	
37	法人号数区分	X	2		法人号数区分	○		法人台帳の異動年月日時点の法人号数区分を表すコード	08	
38	清算法人区分	X	1		清算法人区分	○		法人台帳の異動年月日時点で清算法人か否かを管理する区分	0	
39	連結法人区分	X	1		連結法人区分	○		法人台帳の異動年月日時点で連結法人か否かを管理する区分	1	
40	施設区分	X	1		施設区分			事業所、寮等の区分を管理する項目	0	
41	収益区分	X	1		収益区分			収益、非課税の区分を管理する項目	0	
42	申告書発送フラグ	X	1		申告書発送フラグ	○		月次発送時の申告書の作成有無を表すフラグ	0	
43	納付書発送フラグ	X	1		納付書発送フラグ	○		月次発送時の納付書の作成有無を表すフラグ	0	
44	送付文書発送フラグ	X	1		送付文書発送フラグ	○		月次発送時の送付文書の作成有無を表すフラグ	1	
45	連結親子区分	X	2		連結親子区分	○		連結納税の承認を受けた法人の親か子を判断する区分	02	連結の場合は必須
46	連結親区分	X	2		連結親区分	○		連結法人(親)の種類を表すコード	01	連結の場合は必須
47	連結子区分	X	2		連結子区分	○		連結法人(子)の種類を表すコード	01	連結の場合は必須
48	連結法人名カナ	N	150					連結親法人の法人名称カナを設定	カツシカショウケン	
49	連結法人名	N	200	○		○		連結親法人の名称を設定。全角文字を設定	葛飾証券	連結かつ「業務別送付先情報ファイル」上にデータを保持しない場合は必須
50	連結電話番号	X	60					連結親法人の電話番号を設定	03-8870-5569	
51	連結住所郵便番号	X	10			○		送付先の郵便番号を設定	1113333	連結かつ「業務別送付先情報ファイル」上にデータを保持しない場合は必須
52	連結住所	N	2000	○		○		連結親法人の住所を設定。全角文字を設定	東京都葛飾区亀有3丁目4番18号	連結かつ「業務別送付先情報ファイル」上にデータを保持しない場合は必須

データ項目一覧表	業務名				移行ファイル名		バージョン
	法人住民税				課税台帳情報ファイル		V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須[○] /任意 [空白]	繰り返し [2回以上の場 合のみ記載]	項目説明	サンプル値	備考
1	識別番号	X	15			○		法人台帳情報ファイルに存在する法人番号を設定	67199	APPLIC標準仕様データ一覧 法人住民税:識別番号 引用
2	事業年度番号	9	4			○		事業年度(自、至)を表す事業年度を設定	2010	
3	個人履歴番号	9	8			○		既定値を設定(最新履歴のみ移行するため)	1	
4	事業年度開始年月日	X	8			○		法人の事業の区切りとなる期間の開始日	20100401	
5	事業年度終了年月日	X	8			○		法人の事業の区切りとなる期間の終了日	20110331	

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	法人住民税						申告書情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須 ^(○) ／任意 [空白]	繰り返し [2桁以上の理 念のみ記載]	項目説明	サンプル値	備考
1	識別番号	X	15			○		課税台帳情報ファイルに存在する法人番号を設定	67199	APPLIC標準仕様データ一覧 法人住民税:識別番号 引用
2	事業年度番号	X	4			○		課税台帳情報ファイルに存在する事業年度を設定	2010	
3	申告番号	9	2			○		事業年度内の課税申告(申告書、見込納付)を時系列に付番	1	
4	申告区分	X	2		申告区分	○		申告の内容を表す区分	15	
5	申告種類区分	X	2		申告種類区分	○		申告の種類を表すコード	02	
6	申告年月日	X	8			○		申告年月日等を設定	20100917	
7	異動事由	X	2		課税台帳異動事由	○		課税台帳で使用する異動事由コード	31	
8	調定年月日	X	8			○		課税申告の異動年月日時点の調定年月日を設定	20110331	
9	法人号数区分	X	2		法人号数区分	○		均等割課税の基準となる事業規模の等級を表すコード	05	
10	分単区分	X	2		分単区分	○		単独法人と分割法人の種類を表す区分	01	
11	税率	9V	2,1			○		税率を設定 申告区分「6:均割申告」以外は入力必須	12.3	
12	申告期限年月日	X	8			○		申告書を提出する期限となる年月日	20110331	
13	納期限年月日	X	8			○		更正により納付義務が発生した場合の納期限年月日	20110531	
14	減免申請年月日	X	8			○		課税申告の減免申請年月日を設定	20110531	減免の場合は必須
15	減免コード	X	2		減免コード	○		課税申告の減免の区分を表すコード	01	減免の場合は必須
16	更正決定通知年月日	X	8			○		税額更正が決定された年月日	20110407	税額更正決定がされた場合は必須
17	更正請求年月日	X	8					税額更正を請求した年月日	20110402	
18	法人税修正申告年月日	X	8			○		法人税修正申告年月日を設定	20110531	修正申告の場合は必須
19	法人税更正通知年月日	X	8			○		法人税更正通知年月日を設定	20110531	更正通知がされた場合は必須
20	更正理由上段行内容	N	60					更正の理由を設定 (更正理由表示の上段行)	更正請求による還付	
21	更正理由中段行内容	N	60					更正の理由を設定 (更正理由表示の中段行)	申告修正	
22	更正理由下段行内容	N	60					更正の理由を設定 (更正理由表示の下段行)	申告追加(その他)	
23	延長区分	X	2		延長区分	○		申告期限の延長を表すコード	00	
24	中間区分	X	2		中間区分	○		中間・予定申告の必要有無を表すコード	01	
25	資本金	S9	14			○		資本金を設定	17690508514	
26	資本金と資本準備金額の合算額	S9	14			○		資本金と資本準備金額の合算額を設定	17690508514	
27	期末現在の資本金等の額	S9	14			○		期末現在の資本金等の額を設定	17690508514	
28	資本金等の合計額	S9	14			○		資本金額+積立金額	29958834900	
29	全体従業者数分割	9	8			○		全体従業者数を設定	1330	
30	市内従業者数分割	9	8			○		市内従業者数を設定	0	
31	市内従業者数均等	9	8			○		均等割適用従業者数を設定	0	
32	前事業年度税割	9	12					前事業年度税割を設定	0	
33	前事業年度月数	9	2					前事業年度月数を設定	0	
34	使途秘匿金税額	9	12					使途秘匿金税額を設定	0	
35	法人税額	9	12			○		法人税額を設定	2678407000	

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	法人住民税						申告書情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須○ ／任意 [空白]	繰り返し [2桁以上の場 合のみ記載]	項目説明	サンプル値	備考
36	標準税額	9	12			○		標準税額を設定	2681718000	
37	分割標準税額	9	12			○		分割標準税額を設定	131295000	
38	税割	9	12			○		税割を設定	2681718000	
39	差引法人税割額	9	12					差引法人税割額を設定	17330900	
40	既納確定税割	9	12			○		既納確定税割を設定	17191800	
41	納付すべき法人税割額	S9	12			○		納付すべき法人税割額 確定申告書(第二十号様式)の場合、納付すべき税割額⑬を設定 予定申告書(第二十号の三様式)の場合、納付すべき税割額⑭を設定	139100	
42	月数	9	2			○		月数を設定	12	
43	基準均割	9	12			○		均等割税率を設定	410000	
44	月割均割	9	12			○		月割均割を設定	410000	
45	既納確定均割	9	12			○		既納確定均割を設定	0	
46	納付均割	S9	12			○		納付すべき均割を設定 確定申告書(第二十号様式)の場合、納付すべき均等割額⑰を設定 予定申告書(第二十号の三様式)の場合、納付すべき均等割額⑱を設定	0	
47	見込納付	9	12			○		見込納付額を設定 確定申告書(第二十号様式)の場合、見込納付額⑲を設定	0	
48	差引納付額	S9	12					差引納付額を設定	139100	
49	還付請求額	9	12					還付請求額を設定	3311990	
50	法15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	9	12					法15条の4の徴収猶予を受けようとする税額を設定	0	
51	試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	9	12					試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額を設定	0	
52	みなし配当の25相当額の控除額	9	12					みなし配当の25%相当額の控除額を設定	0	
53	総合特区_雇用増増控除額	9	12					国際戦略総合特別区域及び雇用者の数の増加に係る 法人税額の特別控除額	0	
54	還付法人税額等の控除額	9	12					還付法人税額等の控除額を設定	3311990	
55	退職年金等積立金に係る法人税額	9	12					退職年金等積立金に係る法人税額を設定	0	
56	市町村民税の特定寄附金税額控除額	9	12					市町村民税の特定寄附金税額控除額を設定	0	
57	前市町村民税の特定寄附金税額控除額	9	12					前市町村民税の特定寄附金税額控除額を設定	0	
58	外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	9	12					外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	0	
59	前外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	9	12					前外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	0	
60	外国の法人税等の額の控除額	9	12					外国の法人税等の額の控除額を設定	0	
61	仮装経理に基づく法人税割額の控除額	9	12					仮装経理に基づく法人税割額の控除額を設定	0	
62	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	9	12					租税条約の実施に係る法人税割額の控除額を設定	0	
63	法68条控除額	9	12					法68条控除額を設定	0	
64	法69条控除額	9	12					法69条控除額を設定	0	
65	清算相当額	9	12					清算相当額を設定	0	
66	切捨清算相当税額	9	12					切捨清算相当税額を設定	0	
67	切捨清算相当税割	9	12					切捨清算相当税割を設定	0	
68	法100条控除額	9	12					法100条控除額を設定	0	

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	法人住民税						申告書情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須(O) /任意 [空白]	繰り返し (2桁以上の場 合のみ記載)	項目説明	サンプル値	備考
69	法人税割減免額	9	12					法人税割減免額を設定	0	
70	均等割減免額	9	12					均等割減免額を設定	0	
71	修正既納確定税割	9	12					修正既納確定税割を設定	0	
72	前事業年度開始年月日	X	8					前事業年度の開始日を設定	0	
73	前事業年度終了年月日	X	8					前事業年度の終了日を設定	0	
74	前特別控除額	9	12					前事業年度特別控除額を設定 予定申告書(第二十号の三様式)の場合、前事業年度の法人税割額の明細項目⑨を設定	0	
75	前法人税額	9	12					前事業年度法人税額を設定 予定申告書(第二十号の三様式)の場合、前事業年度の法人税割額の明細項目⑨を設定	0	
76	前法人税割	9	12					前事業年度法人税割額を設定 予定申告書(第二十号の三様式)の場合、前事業年度の法人税割額の明細項目⑩を設定	0	
77	前外国の法人税等の額の控除額	9	12					前事業年度外国の法人税等の額の控除額を設定 予定申告書(第二十号の三様式)の場合、前事業年度の法人税割額の明細項目⑪を設定	0	
78	前仮装経理に基づく法人税割額の控除額	9	12					前事業年度仮装経理に基づく法人税割額の控除額を設定 予定申告書(第二十号の三様式)の場合、前事業年度の法人税割額の明細項目⑫を設定	0	
79	前租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	9	12					前事業年度租税条約の実施に係る法人税割額の控除額を設定 予定申告書(第二十号の三様式)の場合、前事業年度の法人税割額の明細項目⑬を設定	0	
80	前納付すべき法人税割額	9	12					前事業年度納付すべき法人税割額を設定 予定申告書(第二十号の三様式)の場合、前事業年度の法人税割額の明細項目⑭を設定	0	
81	前控除額税割額	9	12					前事業年度納付すべき法人税割額のうち、リース特別控除取戻税額等または個別帰属リース特別控除取戻税額等に係る特別法人税割額を設定	0	
82	前差引法人税割額	9	12					前事業年度差引法人税割額を設定 予定申告書(第二十号の三様式)の場合、前事業年度の法人税割額の明細項目⑯を設定	0	
83	見込納付用収納年月日	X	8					見込納付(見込調定)データとなる場合、収納年月日を設定 ※見込納付以外の場合、未設定	0	
84	見込納付用日計年月日	X	8					見込納付(見込調定)データとなる場合、日計年月日を設定 ※見込納付以外の場合、未設定	0	
85	見込納付用納付税割	9	12					見込納付(見込調定)データとなる場合、納付税割を設定 ※見込納付以外の場合、未設定	0	
86	見込納付用納付均割	9	12					見込納付(見込調定)データとなる場合、納付均割を設定 ※見込納付以外の場合、未設定	0	

データ項目一覧表	業務名					移行ファイル名		バージョン
	法人住民税					外国税額情報ファイル		V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須(O) /任意 [空白]	繰り返し [2桁以上の場 合のみ記載]	項目説明	サンプル値	備考
1	識別番号	X	15					申告書情報ファイルに存在する法人番号を設定	67199	APPLIC標準仕様データ一覧 法人住民税:識別番号 引用
2	事業年度番号	9	4					申告書情報ファイルに存在する事業年度を設定	2010	
3	申告番号	9	2					申告書情報ファイルに存在する申告番号を設定	34	
4	ただし書きフラグ	X	1		ただし書きフラグ			ただし書きの有無を表すフラグ	1	
5	控除額限度額	9	11					控除額限度額を設定	10000000000	
6	市内従業者数外税	9	8					市内従業者数外税を設定	20000000	
7	全従業者数外税	9	8					全従業者数外税を設定	38300000	

データ項目一覧表	業務名					移行ファイル名		バージョン
	法人住民税					課税標準計算書情報ファイル		V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須(O) /任意 [空白]	繰り返し [2桁以上の埋 入のみ記載]	項目説明	サンプル値	備考
1	識別番号	X	15					申告書情報ファイルに存在する法人番号を設定	67199	APPLIC標準仕様データ一覧 法人住民税:識別番号 引用
2	事業年度番号	9	4					申告書情報ファイルに存在する事業年度を設定	2010	
3	申告番号	9	2					申告書情報ファイルに存在する申告番号を設定	1	
4	特別控除額	9	14					特別控除額を設定	0	
5	法人税額	9	14					法人税額を設定	2678407000	
6	試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	9	14					試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額を設定	0	
7	みなし配当の25相当額の控除額	9	14					みなし配当の25%相当額の控除額	0	
8	総合特区_雇用増控除額	9	14					国際戦略総合特別区域及び雇用者の数の増加に係る 法人税額の特別控除額	0	
9	調整特別控除額	9	14					調整特別控除額を設定	0	
10	調整法人税額	9	14					調整法人税額を設定	0	
11	差引法人税額	9	14					差引法人税額を設定	0	
12	控除額対象額	9	14					控除額対象額を設定	3311990	
13	還付法人税額等の控除額	9	14					還付法人税額等の控除額を設定	3311990	
14	退職年金等積立金に係る法人税額	9	14					退職年金等積立金に係る法人税額を設定	0	
15	標準税額	9	14					標準税額を設定	2681718000	
16	当期控除額対象税額	9	14					当期控除額対象税額を設定	131295000	
17	連結承認区分	X	1		連結承認区分			連結承認の有無を表すコード	1	
18	連結親子区分	X	2		連結親子区分			連結納税の承認を受けた法人の親か子を判断する区分	02	
19	連結親区分	X	2		連結親区分			連結法人(親)の種類を表すコード	01	
20	連結子区分	X	2		連結子区分			連結法人(子)の種類を表すコード	01	
21	法人税申告区分	X	2		法人税申告区分			課税標準計算書の法人税申告区分が「連結申告」か「単体申告」かを管理するコード 「1:連結申告」「2:単体申告」のいずれかを設定	01	

データ項目一覧表	業務名					移行ファイル名		バージョン
	法人住民税					業務別送付先情報ファイル		V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須○ /任意 [空白]	繰り返し 回数以上の場 合のみ記載	項目説明	サンプル値	備考
1	識別番号	X	15			○		個人(法人含む)を識別するユニークな番号	67199	APPLIC標準仕様データ一覧 法人住民税:識別番号 引用
2	税目コード	X	2		税目	○		税の種類を表すコード	07	APPLIC標準仕様データ一覧 法人住民税:税目コード 引用
3	開始年月	X	6			○		送付先の適用開始年月	201201	
4	終了年月	X	6			○		送付先の適用終了年月	201201	終了年月が判明している場合は必須
5	送付先名称	N	100	○		○		送付先の名称(漢字) (法人の場合、必要に応じて、法人区分(株式会社など)も含めた名称を設定する)	山田 太郎	APPLIC標準仕様データ一覧 法人住民税:送付先名称 引用 送付先が本来の名称と異なる場合は必須
6	郵便番号	X	10			○		送付先の郵便番号を設定	1113333	郵便番号が判明している場合は必須
7	都道府県コード	X	2			○		送付先の都道府県を表すコード ※住所不詳の場合は「0」、国外住所の場合は「99」を設定	11	
8	市町村コード	X	3			○		送付先の市町村を表すコード ※住所不詳の場合は「0」、国外住所の場合は「999」を設定	222	
9	大字コード	X	4			○		送付先の大文字コード ※前ゼロ付4桁で設定	0021	
10	小字コード	X	4			○		送付先の小文字コード ※前ゼロ付4桁で設定	0001	
11	番地コード	X	20			○		送付先の番地コード (番地(5桁)+号(5桁)+枝番(10桁)を設定)	00123002340000000099	
12	送付先住所	N	300	○		○		送付先の住所情報 (市町村名+字名+番地+方書+宛名方書)	東京都東西市南町中央1-1-1 南マンション101	APPLIC標準仕様データ一覧 法人住民税:送付先住所 引用
13	行政区コード	X	6			○		行政区を表すコード	2	
14	隣組コード	X	3			○		隣組を表すコード	1	
15	電話番号	X	13			○		送付先の電話番号 ※ハイフンを付加	03-3350-6475	
16	異動理由	X	2		宛名異動事由	○		異動の状態を表すコード	11	

データ項目一覧表	業務名					移行ファイル名		バージョン	
	法人住民税					振替口座情報ファイル		V2.7	

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須○ /任意 [空白]	繰り返し [2桁以上の理 含のみ記載]	項目説明	サンプル値	備考
1	識別番号	X	15			○		個人(法人含む)を識別するユニークな番号	5930	APPLIC標準仕様データ一覧 法人住民税:識別番号 引用
2	税目コード	X	2		税目	○		税の種類を表すコード	07	APPLIC標準仕様データ一覧 法人住民税:税目コード 引用
3	開始年月	X	6			○		口座振替を開始する年月	201201	
4	終了年月	X	6			○		口座振替を終了する年月	201202	終了年月が判明している場合は必須
5	金融機関コード	X	4		金融機関	○		(全銀協)統一金融機関コード	0009	APPLIC標準仕様項目セット辞書 金融機関コード 引用
6	支店コード	X	3		支店	○		(全銀協)統一店番号	512	APPLIC標準仕様項目セット辞書 支店コード 引用
7	口座種別	X	1		口座種別	○		(全銀協)預金種目	1	APPLIC標準仕様項目セット辞書 口座種別 引用
8	口座番号	X	8			○		振込口座番号	9987675	APPLIC標準仕様項目セット辞書 口座番号 引用
9	口座名義人名カナ	N	40			○		振込口座名義人のカナ氏名	ヤマダ タロウ	APPLIC標準仕様項目セット辞書 口座名義人名カナ 引用
10	口座名義人名	N	40					振込口座名義人の漢字氏名	山田 太郎	APPLIC標準仕様項目セット辞書 口座名義人名 引用
11	新規振替区分	X	1		新規振替区分	○		金融機関に口座振替依頼を初めて行なうか否かを表す区分	1	
12	異動理由	X	2		納付異動事由	○		納付情報を表す種別	01	